

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
長崎市	三和地区(川原・宮崎集落)	令和3年3月29日	

### 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	58.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	43.9ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	38.7ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	24.1ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	5.6ha
(備考)	

### 2 対象地区の課題

<p>・茂木地区に次ぐ「びわ」の産地となっており、花卉類の生産も盛んである。宮崎ダム周辺に基盤整備されてまとまった農地があるが、土壌条件が悪いため、放任園も多い。</p> <p>・数年前から基盤整備に向けた協議や現地検討が進められているが、担い手の確保が課題となっている。</p>
--

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>農地利用最適化アンケートをはじめ、認定農業者の農業経営改善計画や、認定新規就農者の青年等就農計画等により、新規参入や規模拡大の意向を把握する。</p>
<p>農地中間管理機構を活用し、中心経営体への農地の集約を図るとともに、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れなどを促進することにより対応する。</p>
<p>定年帰農者や移住者など、地域外からの新規就農希望者の受け入れを促進し、農地の流動化と集落の活性化に取り組んでいく。</p>

### 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p><b>農地の貸付け等の意向</b> 貸付け等の意向が確認された農地は、23.5haとなっている。</p>
<p><b>農地中間管理機構の活用方針</b> ・農地中間管理事業の更なる周知を図り、機構を通じた中心的経営体等への貸し付けを進め、将来の経営農地の集約化や農地の利用集積を推進する。 ・特に、JAが開催するびわ講座には、多くの定年帰農者等が受講しているため、修了者に対しびわ放任園の貸し付けを進めていく。</p>
<p><b>基盤整備への取組方針</b> ・既存の基盤整備圃場において、受入れが難しくなった場合には、新たな基盤整備を検討する。 ・市単独の担い手農家支援特別対策事業を活用した小規模な基盤整備(狭地なおしや耕作道整備)の取り組みを検討するとともに、既存の水利施設の適正管理に努める。</p>
<p><b>新規・特産化作物の導入方針</b> 露地びわについては、なつたよりの植栽を推進する。また、ハウスびわや草花(トルコギキョウ・金魚草など)の施設園芸品目については、施設の長寿命化や自動化等に取り組むことで、生産性と収益性の向上を図る。</p>
<p><b>鳥獣被害防止対策の取組方針</b> 地域ぐるみの捕獲隊を中心とした捕獲活動や、既存のワイヤーメッシュ柵の維持管理や新たな被害箇所への新設に取り組む。</p>
<p><b>災害対策への取組方針</b> 近年の局所的・激甚災害に対応するため、共済・収入保険加入によるリスク管理や気象災害対策に取り組む。</p>